

補章2 農村部における女性世帯主の公共圏への参加 エチオピア・アムハラ州農村部の事例

著者	児玉 由佳
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	581
雑誌名	現代アフリカ農村と公共圏
ページ	[267]-303
発行年	2009
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00011558

補章 2

農村部における女性世帯主の公共圏への参加

——エチオピア・アムハラ州農村部の事例——

児玉 由佳

はじめに

サブサハラ以南アフリカ諸国の多くの農村社会では、ブライスソンらが指摘しているように近年「脱＝農業化」が進展しつつあり、従来の農業のみに着目した分析ではその変化の全容を理解することはできない (Bryceson and Jamal eds. [1997])。とくに、非農業就業が増加して農村部における人々の就業がより多様化していくことによって、これまで農業を基盤として構成されてきた農村の社会構造は、変化を余儀なくされているといえよう。このような変化は、農村におけるジェンダー関係についても影響を及ぼしている。たとえば、アフリカ諸国において経済自由化政策が進められているが、それによって創出された現金獲得機会に対して、男性のほうが女性よりも有利であるために収入面で男女格差が広がっているという調査結果もある⁽¹⁾ (Cockburn et al. [2009], Bussolo et al. [2009], Fontana [2009], Golan and Lay [2009])。

エチオピアでは、1991年に社会主義を標榜するデルグ政権からエチオピア人民民主革命戦線 (Ethiopia Peoples Revolutionary Democratic Front: EPRDF) へと政権が変わったのち、大幅な経済自由化が進められている。とくにエチオピア北部の農村部では土地不足が深刻化しているために、経済自由化政策とあいまって、男性の土地無し層による非農業就業や出稼ぎの増加が報告され

ている (Aklilu and Tadesse [1994: 48-49])。そのため、これまでの農業を前提とした世帯形成が必ずしも成立しなくなっていると考えられる。したがって、農村に居住する女性にとっても、農業を営む男性と世帯を形成するという、これまでの伝統的なライフコースが成立しがたくなってきている。エチオピアの農村部における社会変容は、女性へも大きな影響を及ぼしているのである。

本章では、このような農村部の変容によって大きな影響を受けていると考えられる土地をもたない女性世帯主に注目する。彼女たちは、貧困ゆえにパートナーである男性が出稼ぎなどで農村部から流出していった結果、女性世帯主になった場合が多く、伝統的な農村女性のライフコースからは逸脱した存在である。したがって、農業を前提とした社会構造にはなじみにくく、経済的にも、男性世帯主世帯に所属する既婚女性や、土地をもつ女性世帯主と比較しても脆弱な状況にある (児玉 [2005b])。本章では、彼女たちが農村社会においてどのように人々と関係性を構築しようとしているのかを、住民組織への参加状況をてがかりに考察していく。エチオピアの農村部において、自助や相互扶助、宗教関連などの多様な組織が存在していることは、多くの先行研究が認識している (Bahru [2002: 11-12], Hyden and Mahlet [2003], Muir [2004], Dessalegn [2008: 263-264], Norad [2008: 24])。また、このような組織だけではなく、女性協会や党員組織などのフォーマルな組織の活動も農村部では行われている。土地をもたない女性世帯主が、このような住民組織にどのように参加しているのかを把握することで、彼女たちの農村社会における位置づけと、生存戦略について分析していきたい。なお、分析にあたって、これらの組織をジェンダーに関する市民社会や公共圏 (public spheres) の議論を参照して分類した。それにもとづき、本章で取り上げた住民組織は、それぞれ、既存の社会構造を前提としたもの、新たな活動となるもの、国家や政府と関係が深いものの3つに分類されている。

本章の構成は、以下の通りである。まず第1節では、ジェンダーと市民社会および公共圏との関係についての先行研究から主な論点をまとめ、それが

どのように本章の分析枠組みに有効であるのかを検討する。第2節では、調査地のあるエチオピア・アムハラ州におけるジェンダー関係の先行研究を概観する。第3節で調査方法とその限界について紹介したのち、第4節で調査地をとりまく政治経済的状况を概観する。第5節では、調査対象となる女性世帯主の属性をまとめた後、どのように公共圏を形成していると考えられる住民組織に参加しているのかを分析する。

第1節 ジェンダーと市民社会・公共圏

——フェミニズム⁽²⁾の議論から——

女性の地位向上のための活動、そして社会福祉サービス関連のボランティアなど女性が行うさまざまな活動が市民社会における活動として含まれること自体には、とくに反論はないであろう(Phillips [2002: 73], 山口 [2004: 300], Howell [2005: 5], World Bank [2006])。しかし、近代市民社会論における近代市民像からはもともと女性が排除されており、女性は私的領域である家庭内において活動するものと想定されていたことを考えると、このような認識は比較的最近のものであるともいえる(Phillips [2002: 72])。このような認識の変化は、現代の市民社会の議論が近代から大きく変容していることがその理由としてあげられる。その変容をもたらした重要な要因のひとつが、家族の領域も社会に含めるべきとするフェミニズムの議論であった。

以下、ジェンダーと市民社会、公共圏の関係に関する先行研究を概観する。

1. 市民社会論とジェンダー

——既存の公共圏との関係とオルタナティブな公共圏——

近代市民社会とは、国家ではないのと同時に私的領域でもない領域として提示された概念である。したがって、たとえばヘーゲルは市民社会から家族

を排除しており、愛情によって形成された均質な集団である「家族」の代表である男性が「公民」として市民社会に参加し、女性は家族のなかで生活する者として市民社会からは排除されていた (Cohen and Arato [1994: 628-631], Phillips [2002: 72], 山口 [2004: 215])。市民社会に関する議論の中心は、国家や経済との境界をどう定めるかというところにあり、家族はこれら3つの次元の残余としてほとんど無視されてきたのである (Howell [2005])。

一方、フェミニズムの活動は、19世紀半ば以降の政治領域への参加すなわち参政権の獲得という制度的な権利獲得のための運動から始まったが、1960年代に入ってから、私的領域として排除された家族および家族内に限定されている女性の活動領域を公的領域に含めるべきという主張が主流となった³⁾ (Pateman [1989: 131], 竹村 [2000: 14])。この主張の背景には、家父長的性格をもつ近代市民社会自体への批判が根底にある。したがって、この主張において要求しているのは、市民社会自体の解体であり、国家からの自律を主張する市民社会論者とは論点が異なっていた (Howell [2005: 1-5])。

しかし、市民社会の性質が近代のものから、多元的な価値を前提とした領域として大きく変容を遂げている現在、フェミニスト側からも市民社会の役割についての見直しが進んでいる。フェミニズムが志向する社会変革の場としての市民社会領域の有効性について、留保付きではあるものの、フェミニスト側から期待が寄せられているのである (Phillips [2002], Howell [2005])。

そこには、ジェンダーと国家権力との関係についての懸念が背景にあるといえよう。国家権力は、アフーマティブ・アクションのように女性やマイノリティの人々に強制的に資源配分を行うことが可能である。しかし、それによって、人々のジェンダーへの理解を深めることができるとは限らず、場合によっては反発を招く場合もある。国家権力のみには依存せず、市民社会のなかでの活動を通して、ジェンダー的な問題について人々の合意を形成していくことが必要であるという認識が、フェミニスト側にも生まれているのである (Phillips [2002: 77])。

フェミニスト側が想定する市民社会は、単一の存在ではなく、さまざまな

価値観をもった人々がそれぞれ討議し合意を形成していく場として複数の公共圏が、多元的に存在し、公共圏同士もまたさらに討議を深め、互いの理解を深めていく重要な領域である (Howell and Pearce [2001: 58-59], フレイザー [2003: 123], Gardiner [2004: 29])。このような想定を基盤として、女性や労働者など従属化された社会集団のメンバーには「オルタナティブな公共圏」が重要であるとする主張がある (フレイザー [2003: 123])。従属化された社会集団のメンバーは、既存の公共圏に参加を許可されたとしても、その協議のプロセスにおいて対等の発言権が与えられるとは限らず、彼らは明示的な参加資格による排除だけでなく、インフォーマルな形で排除されてしまう可能性が高い。このような状況は、たとえば経済的貧困による教育機会の喪失がもたらす「言説の資源」の貧困を願う者の発言が対等に扱われない場合や、家事と仕事の二重負担を背負っているために「時間の貧困」によって公共圏に参加できず自らの意見を表明する機会を失うといった形でも現出する (齋藤 [2000: 10-11])。したがって、「オルタナティブな公共圏」の提唱者は既存の公共圏への参加を目指すよりも、まず、このような社会集団自身が自前の公共圏をまず形成することを重視する。このようなオルタナティブな公共圏の形成は、「撤退と再編成の空間として作用し、他方ではより広い公共性へ向けた宣伝活動のための基地と訓練場所として作用する」(フレイザー [2003: 125]) ことができるのである。

ただし、このようなオルタナティブな公共圏を形成したからといって、ただちに権力構造の変化に結び付くとは限らない。市民社会が多元的な価値観をもつ複数の公共圏によって形成されている領域であるのであれば、それは親フェミニズム的公共圏と同様に、反フェミニズム的な価値観をもつ公共圏も多数存在していることを意味する。反フェミニズム的な価値観をもつ公共圏に対しても働きかけて、強制ではなく合意を形成していくという作業は、国家の強制による変化よりもはるかに時間のかかる作業となる。

2. ジェンダーと国家との関係

ジェンダーと国家や政治との関係は、必ずしもつねに肯定的なものとは限らず、複雑なものである。たとえばアフーマティブ・アクションのように、国家は資源の再配分を強制的に行える権力をもつという点で、必ずしもフェミニズムと反発しあうものではない。しかし、その一方で、国家が市民社会とそこで活動する女性たちに、自らの責務を委譲しようとする場合がある。たとえば国家が担いきれない老人介護サービスやチャイルド・ケアなどのさまざまな社会福祉サービスなどについては、女性による自発的な組織によって担われる場合が多い(Phillips [2002: 83])。

また、フェミニズムの運動の経緯からも明らかなように、女性は、国家を中心とした政治領域から排除されてきた。現在女性は市民社会の重要な担い手であるといわれることが多いが、それは政治領域から女性が排除されてきた結果、市民社会における女性の活動が活発化したという見方もできるのである。コミュニティ組織や、自助組織、宗教組織などさまざまな市民社会組織に女性は活発に参加しており、そのような活動から社会運動のような動きを生み出すことは確かに可能ではあるが、女性の市民社会における活動はそのなかにとどまることが多い一方で、男性の市民社会での活動は政治領域へとつながっていく場合も多い。このような違いがどこから生まれているのかは、国家と女性との関係を踏まえたうえで吟味する必要があるといえよう(Howell [2005: 5-6])。

3. 公共圏と住民組織

近代市民社会の議論において想定された市民社会は、既存の男性優位の権力構造を前提にしたものとしてジェンダーの観点から批判対象となってきた。現代における市民社会論でも、多元的な公共圏の存在を所与として、実態と

しての市民社会に存在する権力関係や排除のメカニズムが指摘されるようになってきている(齋藤 [2000])。その主張のなかには、前述のように既存の公共圏に対抗するオールタナティブな公共圏の重要性を説くものもある(フレイザー [2003])。

また、ジェンダーの問題は、既存の社会の資源配分の変更を迫るものであるために、国家との関係が重要な意味をもつ。社会の合意形成は、本質的な社会変化をもたらすためには不可欠ではあるものの、国家がもつ資源配分に対する強制力は、重要な役割をはたすことができる。

これらの議論から、ジェンダー関係に着目した場合、住民組織について大きく3つに分類することができる。ひとつは、既存の社会構造を基盤とした住民組織である。アフリカ農村社会でいえば、葬儀講や農作業における相互扶助組織のような、伝統的な住民組織がこれに含まれる。次に、このような既存の社会構造とは一線を画した新たな目的をもつ住民組織である。これはたとえば現金経済の浸透によって行われるようになった頼母子講などをあげることができる。そして3つ目として、国家や政府と緊密な関係をもつ住民組織である。女性協会や党員組織のようなフォーマルな組織がこれに相当する。

なお、本章では、調査地で行われているさまざまな住民組織活動を公共圏とほぼ同義として扱っている。ただし、公共圏が常に住民組織の形態をとるとは限らない。たとえば、特定の目的をもった住民組織が形成されるためには、その形成以前に人々がその組織の在り方について討議し合意を形成する場としての公共圏が存在することが必要だからである。そしていったん住民組織が形成されれば、参加者の間で新たな公共圏が形成されることになる。複数の公共圏がたがいに重複部分を持ちながら多元的に存在しているのである。

また、住民組織のなかには、必ずしも直接言論形成や国家への働きかけにつながらないものもある。しかし、現在の公共圏の活動は、必ずしも大がかりな政治運動である必要はなく、日々の生活のなかでの関心事にとりくむこ

とを志向している場合も多い (Gardiner [2004: 44])。したがって、人々が日常生活の問題を解決するために集まり、話し合う場になるのであれば、それを公共圏であるとよぶことは可能であろう。

第2節 エチオピア・アムハラ州の農村社会における ジェンダー

本節では、エチオピア・アムハラ州におけるジェンダー関係について先行研究から概観する。エチオピアの農村社会では、以下にみるように、牛耕を中心とした農耕技術を背景に男性に優位なジェンダー関係が構築されてきた。

1. 男性中心の農耕技術とジェンダー

Boserup [1970] は、耕作方法によって農業における性別労働分業の男女比率が異なることを主張した。アフリカを中心とした移動耕作を起源とする鋤を使う耕作 (hoe-agriculture) と、人口稠密な地域に多い役畜を使う耕作 (draught cultivation) では、前者が女性中心、後者は男性中心の労働比率になるとしたのである。調査地であるエチオピア・アムハラ州は、地理的にはアフリカに位置するものの、人口稠密な地域であるとともに農作業は牛耕が中心であるため、農作業は男性中心に行われており、Boserup [1970] のアフリカに関する主張とは異なっている。Dejene [1995] によるエチオピア農村における労働時間調査でも、睡眠以外の時間のうち、男性は56%を農作業に費やしているが、女性は農作業には2%のみで、家事に51%を費やしていることから、男性が農作業の主要な労働力を提供していることがわかる。このような農業への貢献度の性差は、エチオピア農村社会において、社会的にも文化的にも男性優位な構造を形成することとなる。

たとえば、アムハラ州農村部における女性の地位の低さは、男性と比較し

た場合の女性の総就学率（女性：7%，男性：10%。小学校）や識字率の低さ（女性：7%，男性：19%。同上）などのような統計的データからも明らかである（Central Statistical Authority [1998: 64, 73]）。また、先行研究でも、とくに土地へのアクセスや夫や両親からの遺産の相続において、女性は不利な地位におかれていることが明らかになっている（Women's Affairs Office and the World Bank [1998], Zenabaworke [2003], Dessalegn [2008: 258-260]）。婚姻や土地、相続のような慣習的な問題に関する紛争は、行政レベルでもっとも末端となる地区（*Kebele*）レベルでの調停にゆだねられることが多く、調停者は通常男性の年長者であるため、女性にとっては不利であることが指摘されている（Women's Affairs Office and the World Bank [1998]）⁽⁴⁾。

2. 婚姻の慣習

婚姻形態は夫方居住婚であり、アムハラ州の大部分を占めるエチオピア正教徒については、7親等内の血族との婚姻は慣習的に禁じられている。そのため、女性は出身地から遠方へと嫁いでいく場合が多い⁽⁵⁾。このような婚姻における慣習の結果、女性は婚地に血縁関係のある者をもたず、女性の社会関係も夫の血縁関係のなかに組み込まれていくこととなる。

ただし、アムハラ州における農村女性の離婚率は、全国平均の5.9%と比較して、12.9%と2倍以上も高い（Central Statistical Authority [1998: 30-32, 1999: 35-37]）。文化人類学的調査においても、アムハラ州の離婚率の高さは指摘されている（Pankhurst [1992: 114], Aspen [1993]）。離婚率が高い理由としては、初婚年齢が10代前半と低いために結婚自体になじむことができない場合や、家事労働の負担が大きいため家事労働を担う女性の再婚が比較的容易であることをあげている先行研究もある（Pankhurst [1992], Aspen [1993: 20]）。しかし、筆者の聞き取り調査では貧困ゆえに家族としての生計が成立できず、男性が出稼ぎにでるなどして家族が離散した結果である場合も多く見受けられた。

3. 就業機会と男性の農村流出

就業機会について男性と女性を比較すると、男性にはコーヒー生産地や都市部への出稼ぎなどでの選択肢があるが、女性の場合は、出稼ぎはあまり一般的ではなく、就業機会が限られている。2007年の国勢調査では、エチオピアの農村部の20代と30代の人口は、女性が男性を上回っており、アムハラ州の農村部も例外ではない (Population Census Commission [2008: 25])。したがって、農村部の経済活動を担う年齢層には、男性よりも女性が多い。この傾向は、1984年と1994年の国勢調査でも確認されるが、2007年については、とくに20代の男性の割合が低いことが特徴的であり、男性の人口が女性よりも10%少ない状況にある (表1)。これは、エリトリアとの国境紛争による戦死者や HIV/AIDS などの要因も考えられるが、主な働き手となる年代の男性が、農村部から流出していることも大きな要因として考えられる⁽⁶⁾。

表1 エチオピア・アムハラ州農村部男女人口比の推移

(男性/女性, %)	アムハラ州			全国		
	農村部全体		都市部	農村部	都市部	
	1984*	1994	2007	2007	2007	
10歳未満	107	102	102	99	104	101
10代	114	108	107	93	109	93
20代	99	94	90	94	88	97
30代	91	91	95	97	93	109
40代	104	105	102	102	102	116
50代	106	108	106	78	106	95
60代	124	123	117	79	119	92
70代以上	115	130	124	85	135	88
合計	106	103	102	94	102	99

(出所) Central Statistical Authority [1990a, 1990b, 1990c, 1998], Population Census Commission [2008]。

(注) *1991年以前の行政区分は、現在とは異なるため、該当地域とほぼ重なる当時のゴッジャム州、ゴンダール州、ウェロ州を合算した。

4. 農村住民組織と女性

(1) 伝統的な住民組織と女性

前述の通り、エチオピアの農村部には、さまざまな組織が活動していることは多くの先行研究が認識している。しかし、女性の住民組織について言及している先行研究はほとんどない。

1974年まで続いたハイレ＝セラシエ I 世帝政期の Hoben [1973] によるアムハラを対象とする文化人類学的調査では、「世帯主は、教区や近隣のメンバーを基盤とした制度的紐帯に加えて、多くの紐帯によって互に関係しあっている」(p. 79) として、世帯主たちによるさまざまなネットワークの構築を報告しているが、ここでの世帯主とは男性をさしており、女性のネットワークに関しての言及は皆無である。

また、社会主義を標榜したデルグ政権(1974～1991年)の末期である1988～89年に行われたアムハラ州での調査でも、女性間の紐帯にもとづいた活動は宗教上の講が報告されているのみである(Pankhurst [1992: 151-152])。このような状況は、エチオピア南部に居住するエスニック・グループであるオロモについては、性的虐待に対する女性による抗議運動を可能にする伝統的制度の存在についての報告⁷⁾があるのとは対照的である。

(2) 国家主導の住民組織

1974年から91年まで続いたデルグ政権は、農村社会も国家動員の対象として管理・統制を強化していた(Pausewang [1994: 214])。たとえば、この時期に設立された農民組合(Peasant Association: PA)は、1970年代後半に設立された当初は多くの農民が積極的に参加し、自律的、自発的な活動を行っていたが、1980年代中頃にはそのような性格は失われ、政府の行政組織の末端へと統合されていったと報告されている(Dessalegn [1994: 249])。女性協会(Women's Association)や青年連盟(Youth Association)もデルグ政権期に政府主導で

設立されたが、強制加入であったため、人々は会費を税金と同一視するなど、当時は参加意識も希薄であった (Pankhurst [1992: 34-35])。また、PA 以外にも政府は生産者協同組合やサービス協同組合 (service cooperative) などの設立も奨励していたが、どちらも成功とはいいがたい結果に終わった。前者は参加者が小農の 2 割前後にとどまるなど活動は低調であり、後者については、多くが赤字を抱えることとなったのである。これらはデルグ政権が崩壊すると同時に、ほぼ活動を停止することとなった (Dessalegn [1990, 1994], Gezachew [1994: 220-221], Tessema [1994: 211], 兎玉 [2007: 31])。

政権が代わった1991年以降、EPRDF 政権による「民主化」によって、それまで政府の動員組織もしくは統制組織であったこれらの女性協会、若者連盟、そして協同組合などが、政府からの支援を受けつつも、少なくとも形式的には独立した市民社会組織として活動を再開している (Norad [2008: 25], 兎玉 [2007])。これらの組織への参加が、強制から自主的なものになったという点が、前政権期とのもっとも大きな違いである。

なお、前記にあげた組織のうち、農業に深く関わりのある、農民組合や協同組合は、現在でも世帯ごとの参加であり、農地をもたない場合の加入は困難である⁽⁸⁾。ただし、とくに女性を排除しているわけではないので、土地をもつ女性世帯主の場合は参加できる (Original [1999: 207], Zenabaworke [2003: 82])。女性協会については、年会費を支払えば成人女性ならだれでも加入できる。アムハラ州女性協会については、年会費は3ブル⁽⁹⁾であり、低所得の女性にとってもけっして大きな負担ではないといえる。また、アムハラ州女性協会は、女性に特化したネットワークを構築していることから、女性対象の開発プロジェクトの窓口になる機会が近年増えてきているという⁽¹⁰⁾。女性に関する住民組織や NGO などによって2001年に結成されたエチオピア女性組織ネットワーク (Network for Ethiopia Women's Association: NEWA) に参加するなど、女性協会も外部からの援助資金の獲得を目指して活動を行っている⁽¹¹⁾。

第3節 調査方法と本調査の限界

調査の対象となったのは、アムハラ州 (Amhara Region) 南ゴンダールゾーン (South Gondar Zone) 東ウステ郡 (Woreda) である。筆者は東ウステ郡農村部である J 地区 (Kebele) の商業エリアにおいて、1998～1999年に訪問調査による悉皆調査を行ったあと、現在に至るまで調査を断続的に行ってきた。また、2007年には、近隣の L 地区の商業エリア、S 地区の農業エリアの住民、そして都市部である東ウステ郡役所所在地で、比較対象としての調査を行い、2008年には J 地区において住民組織への参加状況についての訪問調査を行った。J 地区における訪問調査のカバー率は表2の通りである。

調査方法は、J 地区については訪問調査によるインタビューであるが、2007年の L 地区および郡役所所在地の調査については女性協会担当官のリクルートによるインタビューであり、S 地区での調査は、地区コミッティー

表2 商業エリア J 地区における調査カバー率の目安¹⁾

	全数	1998～1999 (%)	2003 ²⁾ (%)	2008 ³⁾ (%)
全世帯	252	250 (99)	56 (22)	25 (10)
男性世帯主世帯	136	136 (100)	2 (1)	14 (10)
女性世帯主世帯	114	114 (100)	54 (47)	11 (12)
不明	2			

(出所) 筆者作成。

(注) 1) 全数データは、1998～1999年調査時のものであり、それ以降の調査におけるカバー率は目安である。

2) 2003年の調査対象者が、必ずしも1998～1999年における悉皆調査の対象となったわけではない。また、調査対象者のなかには、この間に離別、死別によって男性世帯主から女性世帯主になった世帯 (8世帯) もいる。女性世帯主世帯のなかには、1999年以降新たに独立した世帯 (女性世帯主世帯: 3世帯)、新規移住した世帯 (女性世帯主世帯: 6世帯) も含まれている。

3) 2008年の調査対象者も、2003年と同様変動がある。死別によって男性世帯主から女性世帯主になった世帯 (2世帯)、1999年以降新たに独立した世帯 (女性世帯主世帯: 1世帯、男性世帯主世帯: 4世帯)、新規移住した世帯 (女性世帯主世帯: 6世帯) が調査対象者に含まれている。

経由でのインタビューである。そのため、L地区および郡役所所在地の調査データについては、後掲の表8からも明らかとなり女性協会会員の比率が高くなるというバイアスの問題がある。したがって、本章では、それ以外の住民組織（葬儀講、頼母子講）に関するデータのみをJ地区の調査結果の補強として使用する。

本調査では、土地をもたない女性世帯主を分析対象の中心とし、既婚女性などと比較しながら分析を進める。また、本調査においては、寡婦は夫の資産を引き継いだ結果比較的裕福な女性が多く、離婚による女性世帯主とは経済的地位および社会的地位が異なっており、分析においては異なる集団として扱った。ただし、そのために、女性世帯主については、母数がさらに小さくなるという問題を抱えている（既婚女性10人、寡婦3人、寡婦以外の女性世帯主7人）。

また、今回の調査では、時間的な制約のため住民組織への参加状況の調査に限定された。したがって、本調査において明らかにできることは、第1節で指摘した、公共圏への参加と排除の問題のうち、参加資格が承認されているのかというフォーマルな参加状況と、その参加を阻む経済面などのインフォーマルな排除要因である。もうひとつの参加と排除の問題である参加後の発言権の獲得状況や、参加組織に対して参加者自身がもつ主体的な意識などについては、参与観察による発言数の記録や、より詳細なインタビュー等といった別の調査手法が必要となるため、今回の調査では明らかにできなかった。

第4節 調査地をとりまく政治経済的状况

1. 調査地概観

調査地である東ウステ郡J地区は、国勢調査のなかで農村部に分類されて

いる。そのなかでも重点的に調査を行ったのが、週に2回定期的な市が立つ商業エリアである。

J地区の人口は4731人であり、約8割以上が専業農家として農業エリアに居住しており、残りの2割弱が調査地である商業エリアに居住している（ウステ郡役所農業省、および筆者調べ）（表3）。商業エリアでは、居住者はほとんどが非農業活動に従事している。男性の多くが縫製業か商業、女性世帯主のほとんどが地酒提供中心の飲食業などのサービス業に従事しており、周辺の農民の消費に頼った職業が多い（表4）。また、J地区のほとんどがエチオピア正教徒であり、ムスリムは商業エリアに29世帯（9%）が居住しているのみである。調査地でのムスリムの生業は、ほとんどがシャマ（綿の伝統織物）織りもしくは商業である¹²⁾。

J地区には電気はなく、幹線道路からはずれているうえに、橋が渡されていない川に阻まれて公共交通機関はない。また、電話回線は電話局の取り次ぎである。郡役所のあるウステに行くには、徒歩で3時間～4時間かかり、ごく少数の富裕な住民がラバ・馬を使用するか（2時間）、40分ほどかけて5キロメートル先の幹線道路まで出た後残りの10キロメートルをバスで移動

表3 J地区人口構成

	J地区 (1997/98) ¹⁾		商業エリア (1998～99) ²⁾		農業エリア (1998～99) ³⁾	
		(%)		(%)		(%)
全世帯数	1,069	(100)	252	(100)	817	(100)
男性世帯主世帯	898	(84)	136	(54)	762	(93)
女性世帯主世帯	171	(16)	114	(45)	57	(7)
不明			2	(1)		
人口	4,731	(100)	790	(100)	3,941	(100)
男性	2,650	(56)	369	(47)	2,281	(58)
女性	2,081	(44)	421	(53)	1,660	(42)

（出所）ウステ郡役所未公開資料および筆者聞き取り調査より。

（注）1）1997/98年度ウステ郡役所未公開資料より。

2）1998～1999年 筆者聞き取り調査より。人口については、調査のできなかった2世帯を除いたもの。

3）1）、2）より筆者推計

表4 職業別内訳¹⁾

[n]	J地区商業地域		J地区農業地域 (G村)	
	男性世帯主 [136]	女性世帯主 [114]	男性世帯主 [63]	女性世帯主 [4]
飲食店	1	71	0	0
土地賃貸	6	11	2	3
商業	29	10	0	0
生徒	13	9	0	0
綿つむぎ	0	8	0	0
機織り ²⁾	21	4	0	0
農業	28	3	56	1
日雇い	5	3	2	0
公務員 ³⁾	9	1	0	0
縫製業	22	0	0	0
賃金労働者 (長期)	8	0	0	0
製粉所経営	3	0	0	0
なめし皮職人	2	0	0	0
建築業 (大工)	2	0	0	0
出稼ぎ (コーヒー生産地)	2	0	2	0
こどもの仕送り	1	0	0	0
主婦	0	0	0	0
無職	2	11	1	0
不明	4	2	0	0

(出所) 1998～1999年筆者調査。

(注) 1) 複数回答を含む。

2) ムスリムのみが従事している。

3) 教師, 農業省開発員, クリニック勤務等。

する。自家用車もしくはトラックを所有している住民はいない。J地区の商業エリアには、行政組織の末端になる地区コミッティー、農業局、学校（8年生まで）、クリニックなどがある。

2. 深刻化する土地不足

アムハラ州は慢性的に土地不足に苦しんでいる地域であり、このJ地区も

例外ではない。デルグ政権期の1970年代の土地再配分に加えて、現政権（EPRDF）が政権を握る直前の1990年前後にも、EPRDF主導で再度土地の分配が行われている¹³。しかし、人口に対する土地の絶対量が不足しているため、土地不足に対する根本的な解決には至っていない。

EPRDFによる土地再分配では、その当時成人していた男女対して0.5ヘクタールずつを分配している¹⁴（児玉 [2005a]）。したがって、割り当てられた農地面積は、J地区では夫婦世帯1ヘクタール、成人単身者0.5ヘクタールであった¹⁵（児玉 [2005a: 18]）。この農地面積では、平均収量から考えると、農家1世帯の生存最低限の収量しか期待できない¹⁶。

1990年以降、政府による大規模な土地再分配は行われず、相続や、離村者の農地保有権の喪失などが新たに土地を獲得する機会となっている。しかし、土地を獲得できたとしても、相続ではさらに細分化された農地となり、生計維持は困難である。このような状況下で、多くの若者は土地無し層になっている。男性の場合は、近辺で住み込みや通いの賃労働に従事する場合もあるが、コーヒー生産地であるオロミヤ州南部や都市部へと出稼ぎに行く場合も多い（児玉 [2004]）。

3. 政治的状況

2005年の総選挙では、全国レベルでは野党が大幅に躍進しており、EPRDF側でも有権者の動向をけって無視できない状況にある（西 [2007]）。調査地のある東ウステ郡および西ウステ郡¹⁷でも、2005年の総選挙において、連邦議会議員および州議会議員ともにEPRDF¹⁸が勝利しているものの、野党である統一民主連合（Coalition for Unity and Democracy: CUD）や統一エチオピア民主勢力（United Ethiopian Democratic Forces: UEDF）も一定の得票数を獲得している。全員落選したものの、東・西ウステ郡の3つの選挙区においてCUDは連邦議会選挙では大体1～3割、同時に行われたアムハラ州議会議員でも2つの選挙区で3割の得票率は確保している。UEDFも、連邦議会4

%, 州議会9% (どちらも1選挙区のみ) の得票率を得ている⁽¹⁹⁾。ただし、すべての議席は与党であるEPRDFによって占められており、調査地における政治的な権力はEPRDFに集中している。

なお、現政権下では「民主化」が進められているものの、けっして理想的な「民主主義」が実現されているわけではなく、国家による農村社会への介入や抑圧についての報告も多い (Bahru and Pausewang eds. [2002])。調査地での現政権に対する人々の反応も肯定的とはいえない。現政権与党の活動に対して、公然とした批判は聞かれなかったものの、政権与党とは一線を画していることを強調する発言は複数あった。ただし、野党支持というわけではなく、政治への不信といったほうが妥当であろう。

このような状況は、J地区コミッティーの役員を選ぶプロセスなどからみて、EPRDF側も十分認識していると考えられる。地区コミッティーの執行部委員は全員EPRDF 党員から選出されているが、EPRDF側は、無投票状態を避けるために、定員以上の人数の党員を立候補させて選挙を行っていた。地区コミッティー役員は、連邦議会や州議会選挙での無記名投票とは異なり、集会議場で地区の有権者全員が出席し挙手にて選出される。匿名性は確保されないが、前回役員だったものが落選するなど、役員の入替わりは頻繁にある。

また、調査地では、国家や行政機関とは独立した形で人々が集まる機会として、民衆集会 (People's Conference: *YeHzboch Sbsaba*) がある⁽²⁰⁾。民衆集会は、地区の男女問わず成人の居住者全員が集まり、さまざまな議題について協議する場である。ここで選出される代表者や会計は、とくに与党であるEPRDFの党員である必要はなく、参加者からの推薦で決定される。最近の活動例としては、ヘルス・センター建設があった。プロジェクトごとに代表者や会計などを決め、資金獲得のための公有地の木伐採などの許可申請を郡役所に行く。その資金を使って建設を行うが、その時の労働力は地区の成人全員 (病人、老人は免除) が提供する。病気などで参加できない場合は参加の代わりに現金を寄付することもある。これらの活動参加状況は記録される

ことから、自発的な参加というよりも社会的な強制の意味合いもある。

第5節 女性世帯主の住民組織への参加状況

1. 女性世帯主のプロファイル

本項では、調査対象となる女性世帯主のプロファイルを確認することで、彼女たちを取り巻く具体的な経済・社会的状況を概観する。プロファイルから浮かび上がってくるのは、新たに移住してきた商業エリアにおいて、とくに血縁的な後ろ盾もなく、社会的地位も低い女性像である。さらに、学歴や資本がないため、経済的な上昇を望むことも困難な状況にある。

土地をもたない女性世帯主は、農業エリアから商業エリアへと移住して、零細な商業、サービス業に従事するケースが多い(表4、表5)。したがって、商業エリアにおける女性世帯主の割合は、農業エリアよりもはるかに高くなっており、農業エリアには女性世帯主が男性世帯主の7%しか居住していないのに対して、商業エリアでは45%が女性世帯主の世帯となる(表3)。また、J地区全体の女性世帯主の67%が商業エリアに居住している。

商業エリアにおいては基本的に農業以外の経済活動は営まれておらず、土地を保有していない女性には就業機会がほとんどないため、土地をもつ寡婦

表5 商業エリア女性出身地内訳

	女性世帯主		男性世帯主の妻	
	n	(%)	n	(%)
調査地(商業地域)	46	41	30	32
周辺農業地域	62	55	49	53
都市部	5	4	12	13
不明	0	0	2	2
合計	113	100	93	100

(出所) 1998~1999年筆者聞き取り調査より。

表6 商業エリアの女性世帯主詳細

	合計		商業エリア出身者		他地域出身者	
離婚	20	37%	6	22%	14	52%
死別	16	30%	6	22%	10	37%
結婚経験無し	16	30%	14	52%	2	7%
不明	2	4%	1	4%	1	4%
合計	54	100%	27	100%	27	100%

(出所) 2003年7月筆者聞き取り調査より。

のような女性世帯主のみが農業エリアに居住し続けることができ、それ以外は商業エリアへと移住せざるをえない。ただし、女性世帯主のほとんどに就学経験がないため、商業エリアにおいても就業先は限られるといえる²¹⁾(9%, 2007年3月筆者調べ)。

商業エリアにいる女性世帯主の出身地は、半数が商業エリアを生地としているが、それ以外は周辺の農業地域からの移住者となる(表5)。移住者のほとんどは夫と離婚(52%)もしくは死別(37%)しており、商業エリア出身者も44%は結婚を経験している(表6)。また、女性世帯主になったのちに、妊娠・出産を経験する女性も多く、2003年7月の調査では、子どもをもつ女性のうち56%に非嫡出子の子どもがいた。父親は、近郊の農民や商人である場合が多い。ただし、このような関係は、一夫一婦制を基本とするエチオピア正教の教えにおいては望ましいものではなく、公にすべきことではないとされている。したがって、婚外子をもうけた場合、再婚することは困難となるなど社会的地位はけっして高くないといえる。

商業エリアの女性世帯主たちのプロフィールからは、地縁や血縁からのネットワークから離れて、孤立して世帯を営む女性像が浮かび上がってくるが、実際にはどのように社会と関係性を構築しているのかを次に検討していく。

2. 女性世帯主の住民組織参加の状況

彼女たちはどのような形で農村社会において関係性を構築しているのかを、住民組織などへの参加状況から検討する。第1節で提示したように、既存の公共圏との関係、オールタナティブな公共圏の形成、国家との関係性の3つの側面から、住民組織を分類し検討する。

全般的な結果をみると、男性も女性もほぼ同数の住民組織に参加していることがわかる(表7)。なかでも男性の既婚者と寡婦以外の女性世帯主が、比較的活発にさまざまな住民組織に参加しているといえる。これは、女性世帯主が世帯の代表として住民組織の活動に参加していることも一因であろう。また、就学経験があると、参加組織数の数が大幅に増える。男女別にまとめると、男性は、葬儀講のような既存の社会組織への参加率が86%と非常に高い一方で、与党党员組織のような政治へと直結する組織への参加率は14%と

表7 プロファイル別参加組織内訳

(%)

	n	平均年齢	葬儀講	頼母子講	女性協会	党組織	平均参加組織数
男性							
既婚*	6	43.2	100	50	-	17	2.2
未婚	1	22.0	0	0	-	0	0.0
就学あり	5	39.8	100	60	-	20	2.6
就学なし	2	41.0	100	0	-	0	1.0
男性合計	7	40.1	86	43	-	14	1.9
女性							
既婚*	10	37.1	90	40	20	30	2.1
女性世帯主(寡婦)	4	40.5	75	25	25	25	2.0
女性世帯主(寡婦以外)	7	35.6	57	86	57	43	2.4
就学あり	5	29.8	100	80	60	40	2.7
就学なし	16	39.6	69	44	25	25	1.8
女性合計	21	39.1	76	52	33	38	2.1

(出所) 2008年7月筆者聞き取り調査より。

(注) *同じ世帯の夫婦が3組含まれている。

低い。女性の場合は、その属性によって若干結果が異なるが、男性と比較すると、総じて葬儀講への参加比率が平均76%と低く、与党党员組織への参加率は男性よりも高い傾向にあり、とくに寡婦以外の女性世帯主にその傾向が顕著である。

(1) 既存の公共圏との関係——葬儀講——

既存の公共圏を基盤とする住民組織としては、まず農業に関連する農民組合や協同組合などがあげられるが、その参加者は農地をもつ小農に限られている。そのため、多くの女性世帯主のように農地をもたない場合、これらの住民組織には参加することはできない。土地をもたずとも参加が可能である伝統的住民組織としては葬儀講があげられる²²⁾。

葬儀講の本来の目的は、葬儀のための費用や設備のための相互扶助である。ただしこのような経済的利益だけではなく、悲しみを共有することで、社会的な紐帯を確認するという側面もある。したがって、たとえ葬儀講のために多額の金銭を提供していても、一度も葬儀に参加しないメンバーは除名される場合もあるという²³⁾。

葬儀講は、世帯単位での参加が基本であり、夫婦であっても女性世帯主であっても、1世帯が提供する現金や食料は同額である。食べ物や地ビールをもちよることから女性の役割は大きい。なお、現金や食料は、葬儀があるたびにもちよるものであり、毎月葬儀講のための資金を積み立てていく都市部の葬儀講とは方法が異なる(Pankhurst [2000], 西 [2009])。調査地では、葬儀講によって違いがあるが、平均して葬儀ごとに2プルと主食であるインジェラ2枚をもちよっていた。また、入会金が必要であり、50~100プル程度必要とされる。

葬儀講自体は、上記の条件を満たすことができれば、とくに世帯主の性別に関係なく参加することができる²⁴⁾。夫婦で世帯を形成している世帯の場合は、最近移住してきた夫婦を除くとほぼ全世界帯が葬儀講に参加している²⁵⁾。それと比較すると、寡婦以外の女性世帯主の場合は6割程度であり、けっし

て高いとはいえない(表7)。これは、商業エリアであるL地区や東ウステ郡役所所在地のある町においても同様であり、寡婦以外の女性世帯主の葬儀講への参加率は、ほかの女性グループよりも低くなっている(表8)。葬儀講に不参加の理由としては、入会金が払えない、継続して葬儀講に現金と食料などを提供できないといった貧困の問題がもっとも多かった。後述の頼母子講については、比較的短期間でその見返りがあるとはいえ、毎週一定の金額の拠出が必要であるが、葬儀講よりも高い参加率(86%)であることを考えると、女性世帯主にとっては、葬儀講による社会的紐帯の確認や存在の認知という間接的な利益は、頼母子講のような短期的に見返りのある活動と比べると相対的に重要性が低いといえる。しかし、それでも過半数

表8 東ウステ郡役所所在地, L地区, S地区における
女性の住民組織参加率(2007年)¹⁾ (%)

	[n]	葬儀講 参加者	頼母子講	女性協会 ²⁾
合計	73	79		90
都市部(E郡役所所在地)	29	76	76	85
既婚	13	92	69	80
女性世帯主(寡婦)	3	67	67	67
女性世帯主(寡婦以外)	13	54	77	92
農村部	44	82	32	85
非農業世帯(L地区)	24	71	58	96
既婚	8	88	38	88
女性世帯主(寡婦)	2	100	100	100
女性世帯主(寡婦以外)	14	57	71	100
農業世帯(S地区)				
既婚	20	95	0	60

(出所) 2007年8月聞き取り調査より。

(注) 1) 調査地は、都市部東ウステ郡役所所在地, L地区の商業地域, S地区の農業地域である。党組織への参加率は質問項目に入っていない。

2) 調査対象者が女性の場合のみ。なお、調査協力者が女性協会のE郡担当者であるため、女性協会への参加率は、とくに都市部と農村部非農業世帯については、偏った結果となっている。

の女性世帯主が参加しており、葬儀講への参加することによる社会的意義はあると考えられる。

葬儀講への参加は、女性世帯主にとっても自発的な決定によるものではあるが、実際には、貧困という参加障壁がある。貧困による葬儀講への不参加による不利益は短期的には生じないものの、社会の一員として認知される機会を失うことへとつながるおそれがあるといえよう。

(2) 新たな公共圏の形成——頼母子講 (*iqqub*) ——

頼母子講は、広くアフリカでみられる相互扶助活動であり、女性によるものも多く報告されている (Tripp [1994: 163], 杉山 [2007])。エチオピアでは多くの場合、現金収入のある都市部で行われる活動である。調査地においても例外ではなく、農業エリアでは頼母子講は行われず、現金収入のある商業エリアにおいて活発に行われている (表7, 表8)。エチオピアにおける頼母子講は、伝統的なものであるという説と、1936~41年のイタリア占領時代にイタリアによってもちこまれたという説がある (Dejene [1993])。2007年の近隣地域での筆者の調査でも、イタリアによる占領時に始まったという聞き取りがあったが、イタリア占領時期前後に現金経済が地方へも浸透した結果、頼母子講が普及していったと考えるのが妥当であろう。

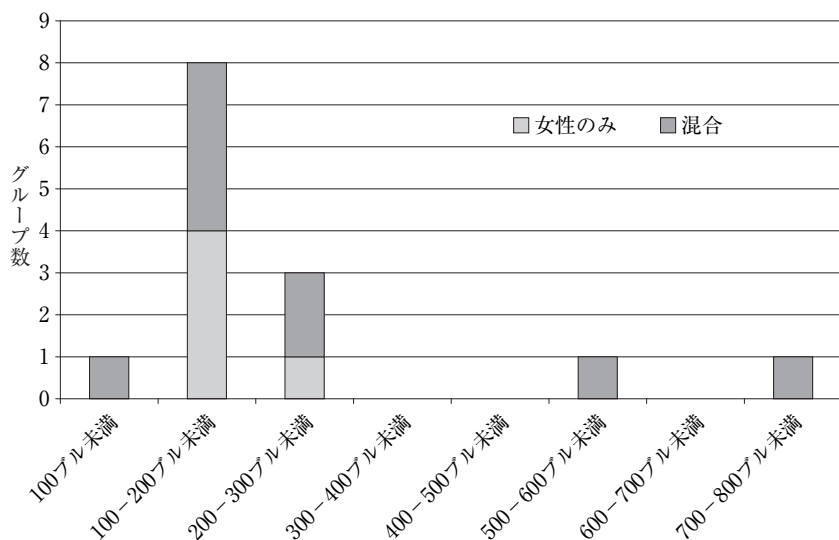
フォーマルな経済領域から排除されがちである女性にとって、インフォーマルな金融制度である頼母子講は重要な存在である。葬儀講でも観察されたように、経済的貧困の結果公共圏への参加の可能性が閉ざされることを考えると、資源獲得の機会をもたらす頼母子講は、結果的にほかの公共圏との対抗を可能にするオールタナティブな公共圏の役割を果たしているとも考えられる。農業エリアではみられない活動であることを考えると、地方出身者の多い女性世帯主にとっては新しい活動であるといえる。また、頼母子講の活動は短いサイクルで行われるため、葬儀講のように既存の住民組織に加わるのとは異なり、立ち上げから終了までを自らで運営していかなければならない。また、1サイクルが終了すると、各成員が継続か脱退かの判断を各自で

行わなければならない。頼母子講の活動は、各参加者の主体性が重要なのである。

調査地における頼母子講の方法は、毎週一度特定の金額をもちより、会員のうちの1人がその総額を受け取るというものである。したがって、会員の人数と同じ回数だけ開催され、会員全員が受け取った時点で、講はいったん終了し、新たな講が始まる。本調査では、構成人数は9人から22人であった。頼母子講で毎週支払う金額は、講にもよるが大体週10ブルから15ブルに集中しており、受け取れる金額は100ブルから200ブルの間がもっとも多い(図1)。これは、女性世帯主が主に従事している飲食業での収入が、週20ブルから60ブルであることを考えると、けっして低い金額ではない。なお、調査地においても近隣地域でも、頼母子講で期間中に支払い続けられない者が出ることはないといわれている。

参加資格については、家族以外の会員が保証人になること、設定された金

図1 頼母子講受取金額



(出所) 2008年7月聞き取り調査より。

額をメンバー全員に順番が回るまで支払い可能であることのみであり、性別、そして宗教についてはとくに問わない。したがって、男女混合のグループも14組中8組(57%)ある。女性世帯主のみで構成されている頼母子講は1組のみで、それ以外は既婚女性や男性との混合となっている。なお、今回の調査では、男性のみで構成された頼母子講はなかった。このようなメンバー構成は、女性世帯主がこの地域において孤立した存在ではなく、社会の一員として受け入れられていることを示している。頼母子講が安定して運営されるためには、先に金を受け取ったとしても引き続き出資し続けるであろうという信頼が不可欠であり、メンバー間には社会的紐帯が必要だからである(Dichter [2007: 16])。

頼母子講への女性世帯主の参加率は、住民組織のなかでもっとも高く(86%)、この割合は、ほかのグループと比較してもかなり高い。類似した地域の特徴をもつL地区の商業エリアでも、女性世帯主は既婚女性よりも高い参加率を示していることから裏付けられるように(表8)、女性世帯主はより積極的に頼母子講に参加しているといえる。なお、都市部において既婚女性の頼母子講の参加率が高いのは、農村部と比較して市場経済が深く浸透しているために、現金にアクセスできる機会が高いためであると考えられる。

(3) 国家と深い関係をもつ公共圏との関係——女性協会、与党組織——

第2節で検討したとおり、アムハラ州農村部では女性の地位は男性よりも低く、伝統的な住民組織には女性に特化したものはほとんど報告されていない。さらに、女性世帯主の存在自体が比較的新しいことを考えると、農業を基盤とした既存の住民組織のなかで、女性世帯主たちの生活向上をもたらす可能性のあるものは、前述の頼母子講のほかにはみあたらない。そのような状況を考えると、経済的にも社会的にも外部から変化をもたらせる存在として、女性世帯主と国家との関係は重要である。

一方、第4節で述べたように、現政権の政治的基盤も磐石とはいえない状況にある。したがって、与党政府側にとって、党員組織はもちろんのこと国

家が活動を支援している女性協会や若者協会などへの人々のとりこみは、大きな意味をもつ。

女性協会提供によるデータでは、調査地のある東ウステ郡での女性協会の会員数は7538人で、都市部で550人、農村部で6988人となっている。世帯数に対する割合だと、都市部26%、農村部18%であり、都市部のほうが比較的高い参加率となっている²⁶⁾。ただし、ここでは女性世帯主と既婚女性についての内訳は不明である。また、党員組織については、その全容についてのデータは入手できなかった。また、与党である EPRDF の党員は400万人、農村部には350万人と報告されている²⁷⁾。この EPRDF による報告が正しいのであれば、農村人口の約14%が党員として登録されていることになる²⁸⁾。

調査地では、寡婦以外の女性世帯主の女性協会および党員組織への加盟率が高い。具体的には、女性協会への寡婦以外の女性世帯主の加盟率（57%）は、既婚女性（20%）よりも高く、与党党員組織への参加率は、男性（14%）よりも女性（35%）のほうが高く、とくに女性世帯主の参加率が女性のなかではもっとも高くなっている（43%）（表7）。

2007年および2008年の聞き取り調査では、女性協会会員にとっての参加の利点は、保健衛生や家族計画、HIV/AIDS などについての情報提供に限られていた²⁹⁾。しかし、前述の通り、女性協会自体が援助資金獲得に熱心であることから、開発プロジェクトへのアクセスにつながる可能性は高い。

女性協会の会員7人のうち5人が党員組織に加入している一方で、非会員14人のうちでは2人のみが党組織に加入していることから、女性協会と与党党員組織は、何らかのつながりがあると考えられる。女性協会のスタッフについても、州から郡レベルまでは政府から独立した女性が活動しているが、地区レベルになると、コミッティーの選挙で選ばれた女性が地区責任者となっている。女性協会の地区レベルでの活動は、与党寄りの性格をおびているといえよう。

このような状況から、国家主導の住民組織に対する寡婦以外の女性世帯主の参加率が高い主な理由として2つの可能性が考えられる。ひとつは、女性

世帯主の既存の社会における不安定な地位である。男性の場合は、既存の社会構造において有意な立場にあり、男性間の既存のネットワークを利用することができる。また、政府と緊密な関係をもたずとも、民衆集会に参加して自分の意見を主張することができる。したがって、与党の党員組織に加入する必要性はあまりないといえる³⁰⁾。一方、女性の場合は、民衆集会などへの参加は認められているものの、筆者が観察する限り、そのような公共の場で積極的に発言することは稀であった。女性にとっては、このような既存の公共圏に参加したとしても発言権を得ることはできず、自らの要求を主張することは困難である。このようなインフォーマルな排除から、異なるルートでの資源や権力へのアクセスを求めて、党員組織や女性組織に参加しているとも考えられる。

もうひとつの可能性は、国家からの働きかけである。国家の側からみると、経済的、社会的に弱者である女性世帯主は男性よりも捕捉しやすい。夫の後ろ盾や資産のある女性は、国家から自律して経済・社会活動を営むことができるが、社会的に脆弱な女性世帯主は国家からの要請を無視することは難しい。国家からの抑圧を避けるために、女性世帯主は国家に近い住民組織への参加を選択している可能性もある。

おわりに

これまでの夫婦によって構成される世帯単位での活動を前提とするアムハラ州の農村社会において、土地をもたず、男性の庇護者のいない女性世帯主は、比較的新しい存在といえる。本章では、さまざまな住民組織への参加状況から、女性世帯主たちが、どのように既存の公共圏に参加できているのか、また、新たな公共圏を作りだしているのかといるのかを検討した。

まず、女性世帯主たちは、既存の公共圏から明示的に排除されているわけではなく、参加は認められているということが確認された。彼女たちは、そ

のプロファイルからも、政治・経済的そして社会的に劣位にあるといえるが、それゆえに参加を拒否されることはなかった。また、女性世帯主たち自身も、積極的にさまざまな公共圏に参加しようとしていることも明らかとなった。

さらに、既存の公共圏に参加するだけでなく、頼母子講のように、自らの主体性が重要である場へも積極的に参加していた。頼母子講自体は直接言論形成などに結ぶつくものではないが、これまで女性が家庭から離れて活動する機会が限定的であったことを考えると、男性中心で形成されている公共圏に対するオルタナティブな公共圏としての重要な「障地」であるともいえる。

一方、葬儀講の参加状況から明らかな通り、経済的貧困は女性世帯主の公共圏参加への障壁となっている。参加の承認だけではなく、資源の再分配や経済的な安定も確保されなければ、人々に公共圏への参加を保証したことにはならないのである。

調査地における農村社会は、男性の庇護者のいない女性世帯主のような女性を一時的に排除するのではなく、その参加を受け入れていた。女性の公共圏への参加をさらに促進するためには、女性自身が経済的な安定を獲得するか、資源の再分配を社会に要求することが必要となる。それを実現するには、女性が強制力をもつ国家に働きかける一方で、さまざまな公共圏において発言権を獲得していかなければならない。今後はこのような側面に着目して、農村社会における女性と公共圏や国家との動的な関係を明らかにすることが必要となるであろう。

[注] _____

- (1) ただし、ここでの現金獲得機会は、非農業就業だけではなく輸出作物生産なども分析対象に含まれている (Fontana [2009: 29-30])。
- (2) ジェンダーという言葉は男女の関係性を表す概念であり、言葉自体には、男女間の不公正を排除するといった批判性はない。たとえばジェンダー規範という言葉は、ある社会における男女間に関する規範という意味をもつが、その規範自体に対して否定や肯定をしているわけではない。このよう

なジェンダーをめぐる権力関係に対して批判的に検討し問題化しようという立場は、フェミニズムのものである。

- (3) 「個人的なものは政治的なものである」というスローガンが、この時代の主張を端的に表しているといえるであろう (Pateman [1989: 131], 竹村 [2000: 14])。
- (4) 1995年に施行されたエチオピア国憲法第35条では男女平等を謳っており、憲法の慣習法に対する優位性も記されているが、現実には、さらに女性が上級の裁判所に訴えるケースは少ない (Women's Affairs Office and World Bank [1998: 25])。
- (5) 筆者聞き取りおよび Pankhurst [1992: 113]。なお、この婚姻の慣習は、アムハラ州において8割を占めるエチオピア正教徒のものであり2割近くを占めるムスリムは異なる慣習をもつ。この血族との婚姻の禁止は、ハイレ・セラシエ1世時代に作られた民法の条項としても規定されており、551条で血族関係を7世代までさかのぼって同じ祖先をもつものと規定している一方で、582条において血族同士の結婚を禁じている。ただし、2000年に公布された修正家族法 (The Revised Family Code) では、3世代までに修正された。
- (6) 1998年から2000年まで続いたエリトリアとの国境紛争では、両国合わせて7万人の死者がいると推定されている (*Times*, December 8, 2005, <http://www.timesonline.co.uk/tol/news/world/article754553.ece>. 2009年5月9日アクセス)。
- (7) Marit Tolo Østebø, "Wayyuu—Women's Respect and Rights among the Arsi-Oromo" (16th International Conference of Ethiopia Studies での報告。2007年7月5日)。
- (8) 2008年8月聞き取り調査より。
- (9) 1 US ドル = 11.23 ブル (2009年5月7日現在)。
- (10) 2007年8月アムハラ女性協会本部での聞き取り。
- (11) 2007年8月 NEWA 事務所での聞き取りより。
- (12) 1998～1999年の筆者調査。
- (13) この時期すでに EPRDF がこの地域において実効支配を確立していたためである。
- (14) 法律上の成人年齢は、憲法における投票権に関する規定から18歳と考えられる (第38条第3項)。しかし筆者の聞き取り調査では、人々の成人の定義は曖昧で明確な年齢区分はなく、通常結婚して親世代から世帯が独立していれば、成人とみなされる傾向にあった。
- (15) この農地面積には、居住地周辺の裏庭などは含まれていない。裏庭などでは、多くの場合、女性が自家消費や販売目的でジャガイモなどの野菜やゲシヨ (地ビールのホップの役割として使われる) を栽培している。
- (16) 2001/02年度に行われた農業センサスの調査では、南ゴンダールゾーンにお

- ける穀物の1ヘクタールあたりの平均収量は、主食穀物であるテフで800キログラム、小麦で1000キログラム前後となっている（Central Agricultural Census Commission [2003b: 71]）。一方、1人あたりの年間穀物必要量は大体230キログラムと推計されており、アムハラ州農村部の世帯構成員が平均4.8人であることを考えると、1世帯では1104キログラム必要となる（Gebre [2002: 42], Central Agricultural Census Commission [2003a: 37]）。したがって、1990年の土地分配の時点ですでに生存最低限の農地しかなかったことになる。
- (17) 東ウステ郡と西ウステ郡は、近年ウステ郡が東西に分割された結果できた郡である。したがって、それ以前のデータは、分割前のウステ郡のものとなる。
- (18) ここでのEPRDFとは、連合政権であるEPRDFのなかのアムハラ民族民主運動（Amhara National Democratic Movement）を指す。ただし、調査地では与党を一般にEPRDFと呼ぶ場合が多い。
- (19) National Electrical Board of Ethiopia, HP: <http://www.electionsethiopia.org/Election%20Results.html> 2009年4月30日アクセス。
- (20) なお、民衆集会は、エチオピアのすべての地域で行われているものではない。他地域での活動は今のところ確認できていないため、民衆集会の活動がこの地域独自のものなのかは、さらなる調査が必要である。
- (21) ただし、多くの女性が、デルグ政権時に行われた巡回による短期の識字学級に在籍した経験をもち、自分の名前を書くことはできる。
- (22) 近年では、葬儀講への人々の参加率が高いことに着目して、とくに都市部においてはさまざまな開発プロジェクトのネットワークとして利用されはじめており、本来の目的とは異なる活動も始まりつつある（Pankhurst [2000], Dessalegn [2008], 西 [2009]）。
- (23) 2008年9月アディスアベバ大学開発学部ダガファ・トロッサ准教授より聞き取り。
- (24) なお、J地区商業エリアでは、2つの葬儀講が活動している。ただし、この2つの葬儀講について、成員のプロファイルでの明確な差異はみられず、調査対象者による説明からも違いが明らかにならなかったため、2つの葬儀講をまとめたかたちでデータを示した。
- (25) なお、独身男性の場合も、葬儀講に参加しない場合が多い。各世帯が主食であるインジェラや地ビールなど、自宅で調理したものをもちよるため、通常料理をしない独身男性が参加することは困難であるということ、また、結婚するまでは男性を一人前とみなさないとということなどが理由として考えられる（Pankhurst [1992: 116]）。
- (26) 人口数が不明だった6地区を除く。2007年8月東ウステ郡のAWA担当者からの筆者聞き取り調査より。参加率については、Central Statistical Authority

[1995] の地区単位の人口データをもとに筆者が試算した。

- (27) 2006年6月現在。EPRDF ホームページ：<http://www.eprdf.org.et/Eprdf/files/abouteprdf1.htm> 2009年8月5日アクセス。
- (28) Population Census Commission [2008] の農村部の18歳以上の人口を母数として、加盟率を計算した。
- (29) なお、ほかには奉仕活動も行っており、近隣の公有地での植林活動などを行っている。
- (30) ただし、党員組織への参加を調査した男性は、商業エリアに居住しており、そのほとんどが非農業経済活動に従事していたため、国家権力からの影響が比較的希薄だったとも考えられる。土地保有権などの関連で国家との関係性が重要である小農の場合は、党員組織への参加率が、商業エリアの男性よりも高くなる可能性がある。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 児玉由佳 [2004] 「出稼ぎはつらいよ——エチオピアのコーヒー産地を訪ねて——」 (『クロスロード』4月号 42ページ)。
- [2005a] 「エチオピアにおける土地制度の変遷とジェンダー問題——アムハラ州の土地再分配の事例から——」 (『アフリカ・レポート』第40号 17-21ページ)。
- [2005b] 「エチオピア・アムハラ州における女性貧困層の分析」 (平野克己編『アフリカ経済実証分析』アジア経済研究所 265-295ページ)。
- [2007] 「エチオピアのコーヒー生産者とフェアトレード——コーヒー協同組合の事例から——」 (重富真一編『グローバル化と途上国の小農』アジア経済研究所 21-51ページ)。
- 齋藤純一 [2000] 『公共性』岩波書店。
- 杉山祐子 [2007] 「アフリカ地域研究における生業とジェンダー——中南部アフリカを中心に——」 (宇田川妙子・中谷文美編『ジェンダー人類学を読む』世界思想社 144-169ページ)。
- 竹村和子 [2000] 『フェミニズム』岩波書店。
- 西真如 [2007] 「民族自治か市民的共存か——2005年5月国政選挙の争点を振り返って——」 (『JANES ニュースレター』No. 16 48-51ページ)。
- [2009] 『現代アフリカの公共性——エチオピア社会にみるコミュニティ・開発・政治実践——』昭和堂。

- フレイザー, ナンシー [2003] (仲正昌樹監訳) 『中断された正義——「ポスト社会主義的」条件をめぐる批判的省察——』御茶の水書房。
- 山口定 [2004] 『市民社会論——歴史的遺産と新展開——』有斐閣。

〈外国語文献〉

- Aklilu Kidanu and Tadesse Alemu [1994] “Rapid Population Growth and Access to Farmland: Coping Strategies in Two Peasant Associations in North Shoa,” in Dessalegn Rahmato ed., *Land Tenure and Land Policy in Ethiopia after the Derg: Proceedings of the Second Workshop of the Land Tenure Project*, Addis Ababa: Institute of Development Research, Addis Ababa University, pp. 35–55.
- Aspen, Harald [1993] “Competition and Co-operation: North Ethiopian Peasant Households and Their Resource Base” (Working Papers on Ethiopian Development No. 7), Trondheim: University of Trondheim.
- Bahru Zewde [2002] “Introduction,” in Bahru Zewde and S. Pausewang eds., *Ethiopia: The Challenge of Democracy from Below*, Uppsala: Nordiska Afrikainstitutet and Addis Ababa: Forum for Social Studies, pp. 7–14.
- Bahru Zewde and S. Pausewang eds. [2002] *Ethiopia: The Challenge of Democracy from Below*, Uppsala: Nordiska Afrikainstitutet and Addis Ababa: Forum for Social Studies.
- Boserup, Ester [1970] *Woman’s Role in Economic Development*, London: Earthscan,
- Bryceson, Deborah Fahy, and Vali Jamal eds. [1997] *Farewell to Farms: De-agrarianisation and Employment in Africa*, Aldershot: Ashgate.
- Bussolo, Maurisio, R. E. De Hoyos, and Q. Wodon [2009] “Higher Prices of Export Crops, Intrahousehold Inequality, and Human Capital Accumulation in Senegal,” in Maurisio Bussolo and R. E. De Hoyos eds., *Gender Aspects of the Trade and Poverty Nexus: A Macro-Micro Approach*, Washington, D. C.: World Bank, pp. 165–184.
- Central Agricultural Census Commission [2003a] *Ethiopian Agricultural Sample Enumeration, 2001/02(1994E. C.), Results for Amhara Region, Statistical Report on Socio-Economic Characteristics of the Population in Agricultural Households and Land Use, PART I*. Addis Ababa: Central Agricultural Census Commission.
- [2003b] *Ethiopian Agricultural Sample Enumeration, 2001/02(1994E. C.), Results for Amhara Region, Statistical Report on Area and Production of Crops, PART IIA*. Addis Ababa: Central Agricultural Census Commission.
- Central Statistical Authority [1990a] *Population and Housing Census 1984: Analytical Report on Gojjam Region*, Addis Ababa: Central Statistical Authority.
- [1990b] *Population and Housing Census 1984: Analytical Report on Gondar*

- Region*, Addis Ababa: Central Statistical Authority.
- [1990c] *Population and Housing Census 1984: Analytical Report on Wello Region*, Addis Ababa: Central Statistical Authority.
- [1995] *The 1994 Population and Housing Census of Ethiopia, Results for Amhara Region, Volume I: Part I Statistical Report on Population Size and Characteristics*, Addis Ababa: Central Statistical Authority.
- [1998] *The 1994 Population and Housing Census of Ethiopia: Results for Amhara Region, Volume II Analytical Report*, Addis Ababa: Central Statistical Authority.
- [1999] *The 1994 Population and Housing Census of Ethiopia: Results at Country Level, Volume II Analytical Report*, Addis Ababa: Central Statistical Authority.
- Cockburn, John, B. Decaluwe, I. Fofana, and V. Robichaud [2009] "Trade, Growth, and Gender in Developing Countries: A Comparison of Ghana, Honduras, Senegal, and Uganda," in Maurisio Bussolo and R. E. De Hoyos eds., *Gender Aspects of the Trade and Poverty Nexus: A Macro-Micro Approach*, Washington, D. C.: World Bank, pp. 111–161.
- Cohen, Jean L., and A. Arato [1994] *Civil Society and Political Theory*, Cambridge, Mass. and London: MIT Press.
- Dejene Aredo [1993] "The Informal and Semi-formal Financial Sectors in Ethiopia: A Study of the Iqqub, Iddir, and Savings and Credit Co-operatives," AERC Research Paper 21, Nairobi: African Economic Research Consortium.
- [1995] "The Gender Division of Labour in Ethiopian Agriculture: A Study of Time Allocation among People in Private and Co-Operative Farms in Two Villages" (Research Report Series No. 1), Addis Ababa: OSSREA.
- Dessaiegn Rahmato [1990] "Cooperatives, State Farms and Smallholder Production," in S. Pausewang, Fantu Cheru, S. Brune, and Eshetu Chole eds., *Ethiopia: Rural Development Options*, London: Zed Books, pp. 100–110.
- [1994] "The Unquiet Countryside: The Collapse of 'Socialism' and Rural Agitation, 1990 and 1991," in Abebe Zegeye and S.Pausewang eds., *Ethiopia in Change: Peasantry, Nationalism and Democracy*, London and New York: British Academic Press, pp. 242–279.
- [2002] "Civil Society Organizations in Ethiopia," in Bahru Zewde and S.Pausewang eds., *Ethiopia: The Challenge of Democracy from Below*, Uppsala: Nordiska Africainstitutet and Addis Ababa: Forum for Social Studies.
- [2008] *The Peasant and the State: Studies in Agrarian Change in Ethiopia 1950s-2000s*, Scotts Valley: CreateSpace.
- Dichter, Thomas [2007] "Can Microcredit Make an Already Slippery Slope More Slippery? Some Lessons from the Social Meaning of Debt," in Thomas Dichter and

- Malcolm Harper eds., *What's Wrong with Microfinance?* Bourton on Dunsmore, Rugby, Warwickshire: Practical Action Publishing, pp. 9-17.
- Fontana, Marzia [2009] "The Gender Effects of Trade Liberalization [in Developing Countries: A Review of the Literature," in Maurisio Bussolo and R. E. De Hoyos eds., *Gender Aspects of the Trade and Poverty Nexus: A Macro-Micro Approach*, Washington, D. C.: World Bank, pp. 25-50.
- Gardiner, Michael E. [2004] "Wild Publics and Grotesque Symposiums: Habermas and Bakhtin on Dialogue, Everyday Life and the Public Sphere," in Nick Crossley and John Michael Roberts eds., *After Habermas: New Perspectives on the Public Sphere*, Oxford: Blackwell, pp. 28-48.
- Gebre Yntiso [2002] "Differential Reestablishment of Voluntary and Involuntary Migrants: The Case of Metekel Settlers in Ethiopia," *African Study Monographs*, 23(1), pp. 31-46.
- Gezachew Abegaz [1994] "Tenure Issues in Coffee Growing Areas: A Case Study of Manna and Gomma Woredas," in Dessalegn Rahmato ed., *Land Tenure and Land Policy in Ethiopia after the Derg, Proceedings of the Second Workshop of the Land Tenure Project*, Addis Ababa: Institute of Development Research, Addis Ababa University, pp. 216-227.
- Golan, Jennifer, and J. Lay [2009] "More Coffee, More Cigarettes?: Coffee Market Liberalization, Gender, and Bargaining in Uganda," in Maurisio Bussolo and R. E. De Hoyos eds., *Gender Aspects of the Trade and Poverty Nexus: A Macro-Micro Approach*, Washington, D. C.: World Bank, pp. 185-215.
- Hoben, Allan [1973] *Land Tenure among the Amhara of Ethiopia: The Dynamics of Cognatic Descent*, Chicago and London: University of Chicago Press.
- Howell, Jude [2005] "Introduction," in Jude Howell and D. Mulligan eds., *Gender and Civil Society: Transcending Boundaries*, London and New York: Routledge, pp. 1-22.
- Howell, Jude, and Jenny Pearce [2001] *Civil Society and Development: A Critical Exploration*, Boulder and London: Lynne Rienner.
- Hyden, Goran, and Mahlet Hailemariam [2003] "Voluntarism and Civil Society: Ethiopia in Comparative Perspective," *afrika spectrum*, 38(2993) 2, pp. 215-234.
- Muir, Ann [2004] "Building Capacity in Ethiopia to Strengthen the Participation of Citizens' Associations in Development: A Study of the Organizational Associations of Citizens," INTRAC (<http://siteresources.worldbank.org/INTUNIT-FESSD/Resources/AssociationallifeVolumeImainreport.pdf> 2008年2月27日アクセス).
- Norad [2008] *Support Models for CSOs at Country Level: Ethiopia Country Report*, Oslo:

- Norad (<http://www.norad.no/items/10813/38/1852349754/EthiopiaCountryReport%20CSO.pdf> 2009年2月17日アクセス).
- Original Wolde-Giorgis [1999] "Land Tenure and Gender," in Taye Assefa ed. *Food Security through Sustainable Land Use: Policy on Institutional, Land Tenure and Extension Issues in Ethiopia*, Addis Ababa: NOVIB Partners Forum on Sustainable Land Use, pp. 203–213.
- Pankhurst, Alula [2000] "The Iddir in Ethiopia: Historical Development, Social Function and Potential Role in HIV/AIDS Prevention and Control," *North African Studies*, 7(2) (New Series), pp. 35–58.
- Pankhurst, Helen [1992] *Gender, Development and Identity; An Ethiopian Study*, London and Atlantic Highlands, N. J.: Zed Books.
- Pateman, Carole [1989] *The Disorder of Women*, Stanford: Stanford University Press.
- Pausewang, Siegfried [1994] "Local Democracy and Central Control," in Abebe Zegeye and S. Pausewang eds., *Ethiopia in Change: Peasantry, Nationalism and Democracy*, London and New York: British Academic Press.
- Phillips, Ann [2002] "Does Feminism Need a Conception of Civil Society?" in Simone Chambers and Will Kymlicka eds., *Alternative Conceptions of Civil Society*, Princeton and Oxford: Princeton University Press, pp. 71–89.
- Population Census Commission [2008] *Summary and Statistical Report of the 2007 Population Census: Population Size by Age and Sex*, Addis Ababa: Population Census Commission.
- Tessema Chekun Awoke [1994] "Land Tenure Issues in High Potential Coffee Growing Areas: Overview of South Western Ethiopia (Keffa, Illubabor, Wollega)," in Dessalegn Rahmato ed., *Land Tenure and Land Policy in Ethiopia after the Derg: Proceedings of the Second Workshop of the Land Tenure Project*, Addis Ababa: Institute of Development Research, Addis Ababa University, pp. 202–215.
- Tripp, Aili Mari [1994] "Rethinking Civil Society: Gender Implications in Contemporary Tanzania," in J.W.Harbeson, D. Rothchild, and N.Chazan, *Civil Society and the State in Africa*, Boulder and London: Lynne Rienner, pp. 149–168.
- [1998] "Expanding 'Civil Society': Women and Political Space in Contemporary Uganda," in N. Kasfir ed., *Civil Society and Democracy in Africa: Critical Perspectives*, London and Portland: Frank Cass.
- Women's Affairs Office and World Bank [1998] *Implementing the Ethiopian National Policy for Women: Institutional and Regulatory Issues*, Washington, D. C.: World Bank.
- World Bank [2006] *World Bank-Civil Society Engagement: Review of Fiscal Years 2005 and 2006*, Washington D. C.: World Bank.

Zenabaworke Tadesse [2003] “Women and Land Rights in the Third World: The Case of Ethiopia,” in L. Muthoni Wanyeki ed., *Women and Land in Africa: Culture, Religion and Realizing Women's Rights*, London and New York: Zed Books, pp. 67–95.

